

維新単独の「協定書」

ごまかし・矛盾に脱法・違法

「撤回しかない」山中

橋下徹大阪市長と松井一郎知事は、大阪市を解体して特別区を設置する「協定書」を府市の9月議会に提案しようとしていいます。これに対し、維新の会以外の府議会・大阪市議会の野党各党が、府市大都市局を呼んで「協定書」を検証する合同勉強会を開始。10日開かれた第1回目の会合では各党の追及で、「協定書」のごまかしや矛盾が次々と明らかになりました。

府議会 大阪市議会の野党が勉強会開く

4千億円の財源 わずか7億円で

勉強会は府議会・大阪市議会の公明、自民両党が呼び掛けたもので、府議・大阪市議15人が参加。日本共産党は府議団の宮原威団長、大阪市議団の北山良三団長、山中智子幹事長が出席しました。

山中氏は、橋下市長らがダブル選挙時に「大阪都」構想で府市を再編すれば4千億円の財源が浮くと主張していたが、「協定書」では府市の施設の統合で生まれるのは7億1200万円にすぎないと指摘。他方、3つ

から驚きの声が出た。山中氏は「住民に説明できるようにすべき」と厳しく批判しました。特別区の区議定数は昨年8月のパッケージ案では計243人でしたが、維新の会の独断で「協定書」では計86人に。山中氏は人口34万人の「湾岸区」は定数12人だが、同じ人口規模の東京都北区(33万人)は定数44人、吹田市(34万人)は定数36人で、定数12人の高知県・土佐清水市の人口は1万

の特別区で新庁舎建設を建設するなど、初期コストは600億円に増え、借金の返済などで、年間50億円のコスト増になる

とし、「コスト増は市民生活に直接影響するのにな、まともな議論もなされず決まった『協定書』だ」と述べました。

「中核市並み」が区議は12人のみ

また山中氏は、現在大阪府で行っている国民健康保険(国保)や介護保険、システム管理などを特別区ではなく、一部事務組合で実施することは「基礎自治体として半人前だ」と強調。一部事務

橋下・維新が一斉地方選候補発表

大阪維新の会は11日、大阪府の統一地方選と住民投票で市北区内で政治資金パーティを開き、来年4月のいっせ

「中核市並み」が区議は12人のみ

事実隠し「改革者」装う

13日には、橋下氏と松井一朗幹事長(府知事)が大阪市内4カ所で「街頭タウンミーティング」を実施。西淀川区内で橋下氏は、同区をなくして対既存政党」の構図に持ち込む狙いを見せました。



特別区設置の「協定書」の矛盾が噴出した野党各党の合同勉強会＝10日、大阪市議会特別委員会室

大阪市の野党各党が、府市大都市局を呼んで「協定書」を検証する合同勉強会を開始。10日開かれた第1回目の会合では各党の追及で、「協定書」のごまかしや矛盾が次々と明らかになりました。

山中氏は「大阪府を解体して特別区に分割することは、権限も財源も府に押し寄せられた、よちよち歩きの自治体をつくるもの。違法・脱法、ルー

方、特別区は財源の裏付けも示さず、「世界に開かれたゲートウェイ」に「中央特別区」(東の田園調布、西の声屋と肩を並べるよう頑張る)「東特別区」などとしてしました。

8月2日に新藤義孝総務相は「協定書」の内容について「特段の意見なし」とする一方、橋下市長らが議会開催の要求を無視するなどの違法・無法なやり方に、「通常の状態とはとても言えない」と指摘し、十分な議論や合意形成を求める「技術的助言」を出しています。